

市会ジャーナル 第227号

令和4年度 Vol.2


令和4年第3回定例会号 〈他都市議会動向〉



横浜市会

インターネット中継・録画配信
でもご覧いただけます

令和4年第3回市会定例会 9月6日(火)―10月14日(金)
横浜市会議事堂(横浜市庁舎内)

 みなとみらい線「馬車道駅」1C出入口直結、JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分
横浜市議会事務局 ☎045-671-3040 当045-681-7388 ※内の特等電報のご利用はVタームにご案内ください。



(画像：市会ポスター 令和4年第3回定例会)

© 横浜市議会事務局

前定例会で可決された意見書・決議

令和4年第2回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

令和4年4月～7月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

市会ジャーナル 第 227 号 令和4年度 Vol.2

令和4年第3回定例会号 他都市議会動向

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年4月～7月分)	6
(1)政策的条例	6
(2)議会基本条例	8

1 前定例会で可決された意見書・決議

前定例会(令和4年第2回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜
政策・総務・財政委員会 【デジタル統括本部関係】 ○地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書				6/24						6/1		6/21					6/20		6/29		
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書				6/24																	
【総務局関係】 ○不発弾等の処理にかかる費用を国負担とすることを求める意見書												5/25						×			
○国民の安全と防衛のためのシェルター設置の推進を求める意見書												6/21									
【財政局関係】 ○地方財政の充実・強化を求める意見書	6/6														6/28	6/17	6/20				
○金融所得課税の検討を求める意見書										6/1											
国際・経済・港湾委員会 【国際局関係】 ○政府の「難民」認定制度を総合的観点から見直すよう求める意見書	6/6																				

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○台湾のCPTPP加盟を積極的に支援するよう求める意見書	6/6																					
○ウクライナ避難民支援策の充実を求める意見書							7/12															
○台湾の世界保健機関(WHO)へのオブザーバー参加を求める意見書												6/21										
○非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求める意見書												×					6/22	×				
●米国の臨界前核実験に抗議する決議	5/23																					
【経済局関係】																						
○地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書																		6/29				
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】			6/24																			
●被災した商店街の復興への取組に関する決議																	6/20					
【港湾局関係】																						
○特定外来生物ヒアリの水際対策の強化を求める意見書										7/4												
○船舶免許の厳格化と海上交通の安全確保を求める意見書												5/25	6/21				×					

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
こども青少年・教育委員会 【こども青少年局関係】 ○児童生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書												5/25						×				
○高度不妊治療（いわゆる生殖補助医療）に対する支援の継続を求める意見書												5/25						×				
【教育委員会関係】 ○義務教育費国庫負担制度堅持と負担率2分の1への復元、「少人数学級」の実現などに向けた教育予算の確保・拡充と就学保障の充実を求める意見書	6/6													6/24		6/17			6/29			
○環境教育の推進及びカーボンニュートラルの達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書			6/24					7/12			6/1		6/21				6/20	6/22				
○通学路の安全確保に関する意見書											7/4											
○学校給食の無償化を求める意見書								×										6/22	×			
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】			6/24																			
健康福祉・医療委員会 【健康福祉局関係】 ○新型コロナウイルス感染症の後遺症対策への財政支援を求める意見書	6/6																					

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書		6/24																				
○介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種の拡大を求める意見書				6/24					6/20													
○難病患者の治療に係る負担軽減を求める意見書									6/20													
○パチンコ、パチスロ等をギャンブルに位置づけ、ギャンブル等依存症防止のための適切な対策を促進させることを求める意見書											5/25	6/21					×					
○精神保健医療福祉の改善に関する意見書															6/28							
○医療・介護関係職種の国家試験における新型コロナウイルス感染症流行等に対応した追試験の実施を求める意見書																	6/20					
○带状疱疹の予防に関する啓発とワクチン接種の助成制度の創設を求める意見書																	6/20					
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】				6/24																		
【医療局関係】 ○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書【再掲】				6/24																		

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 【温暖化対策統括本部関係】 ○環境教育の推進及びカーボンニュートラルの達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書【再掲】			6/24					7/12			6/1		6/21				6/20	6/22				
【環境創造局関係】 ○水稲生産者への支援を求める意見書			6/24																			
○水田活用の直接支払交付金の見直しについて白紙撤回を求める意見書							7/1															
○特定外来生物ヒアリの水際対策の強化を求める意見書【再掲】											7/4											
建築・都市整備・道路委員会 【道路局関係】 ○電柱の耐震化対策の推進を求める意見書									6/20													
○通学路の安全確保に関する意見書【再掲】										7/4												
市会運営委員会 ●卑劣なテロ行為を糾弾する決議								7/12													7/21	
その他 (いずれの委員会にも分類されないもの) ○緊急事態に関する国会審議を求める意見書			6/24										5/25									

2

議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年4月～7月分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	新規制定 2件	一部改正 1件
都道府県	新規制定 4件 全部改正 1件	一部改正 1件
県内他市	なし	なし

(1) 政策的条例

ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
札幌市	R4.6.6	札幌市歯科口腔保健推進条例	【条例の概要】 口腔の健康が全身の健康の保持増進に重要な役割を果たしていることに鑑み、歯科口腔保健の推進に関し、基本理念を定め、市、市民、歯科医療等関係者、保健医療等関係者及び事業者の責務を明らかにするとともに、歯科口腔保健の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって市民の健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を図るもの。	新規制定
	R4.6.6			
	R5.1.1			
新潟市	R4.7.1	新潟市犯罪被害者等支援条例	【条例の概要】 犯罪被害者等支援に関する基本理念を定め、市、市民、事業者の責務などを明らかにするとともに、本市が犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進することにより、市民誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R4.7.6			
	R4.8.1			

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
埼玉県	R4.7.7	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例	【条例の概要】 性的指向及び性自認の多様性(以下「性の多様性」という。)を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する取組を推進し、もって全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R4.7.8			
	R4.7.8			
埼玉県	R4.7.7	埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例	【条例の概要】 部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とするもの。	新規制定
	R4.7.8			
	R4.7.8			
東京都	R4.6.15	東京都手話言語条例	【条例の概要】 手話が言語であるという認識の下、手話が必要とする者の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会の実現に寄与するため、必要な事項を定めたもの。	新規制定
	R4.6.22			
	R4.9.1			
三重県	R4.5.19	差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例	【改正理由】 不当な差別その他の人権問題の解消を推進し、もって不当な差別その他の人権問題のない、人権が尊重される社会の実現を図るため、不当な差別その他の人権問題の解消をはじめとする人権尊重に関し、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めるため。	全部改正
	R4.5.19			
	R4.5.19 (一部規定はR5.4.1)			
福岡県	R4.6.21	福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例	【条例の概要】 日本国憲法が保障する個人の尊厳、人格権その他の基本的人権の尊重及び「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」等の趣旨を踏まえ、福岡県内全ての地方議会に関する議員によるハラスメント又は議員若しくは議員となろうとする者に対するハラスメントを根絶するためのもの。	新規制定
	R4.7.5			
	R5.1.1 (一部規定はR5.4.1)			

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
神戸市	R4.6.13	神戸市議会基本条例	【改正理由】 議長の役割についての規定を定めるため。	一部改正
	R4.6.23			
	R4.6.23			

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
福井県	R4.7.6	福井県議会基本条例	【改正理由】 大規模な災害、感染症その他の緊急事態における議会の基本的な対応方針についての規定を定めるため。	一部改正
	R4.7.11			
	R4.7.11			

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(参考)議会基本条例が既に制定されている自治体

指定都市 … 16市/20市

(未制定:仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県/47都道府県

(未制定:秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、
和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市※ … 14市/19市 ※横浜市、川崎市、相模原市を含む

(未制定:平塚市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市)